

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：32519

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K12975

研究課題名（和文）地域における社会事業形成過程に関する歴史的研究 埼玉県を事例として

研究課題名（英文）Historical Study on the Formation Process of Social Welfare(Shakai Jigyo) in the Region:Saitama Prefecture as a case study

研究代表者

橋本 理子 (Hashimoto, Ayako)

城西国際大学・福祉総合学部・准教授

研究者番号：70567247

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 600,000円

研究成果の概要（和文）：

「生活」に焦点をあてた研究方法を用いることにより、以下の成果が明らかとなった。埼玉県の社会事業は、社会のありようである制度の成立や施設の開設によってのみ形成されたのではなく、法律や制度によって開始された社会福祉実践活動と、その実践にも影響を及ぼす住民の生活とが相互に影響を与え合って形成されてきたものである。

感化救済事業から社会事業への移行の過程に、都市部では喪失したとされた旧来の地域の支えあいを利用し、埼玉共済会や潮止村信用組合に見られたようにそれを近代化させようとする試みがあったことが埼玉県の社会事業形成過程の特徴であることを解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義として、「生活」を視点におき生活者の実践から社会事業の形成を検討する方法を取り入れることを試みている点がある。この視点は、社会福祉史研究はもちろん、地域福祉研究においても意義のある成果であったと考える。また、この視点に基づき検討を行った結果、従来の研究と異なる状況を明らかにすることが出来た点は、社会福祉史研究における社会事業の形成過程に新たな観点を付け加えたという意義がある。

また、社会的意義としては、「地域共生社会」が指向される今日において、地域における社会福祉の歴史が明らかになり公開されることにより、地域住民の福祉意識や地域への関心を高めることにつながるものがあげられる。

研究成果の概要（英文）：By using a "life" focused research methodology, the following results were identified.

Social welfare (Shakai Jigyo) in Saitama Prefecture has been formed not only by the establishment and opening of facilities, which is the way of society, but also by the interaction between social welfare practice activities affected by laws and systems and the lives of residents affected by these activities.

In the process of transition from sensitization and KankaKyusai Jigo to social welfare, the old community support system, which was considered to have been lost in urban areas, was used. This study elucidated that the attempts to modernize the old local structure, as seen in the Saitama KyosaiKai and thShiodome Village Credit Union, was a characteristic of the process of forming social welfare (Shakai Jigyo) in Saitama Prefecture.

研究分野：社会福祉学

キーワード：地域社会福祉史 社会事業の形成過程 埼玉県 埼玉共済会 方面委員

1. 研究開始当初の背景

「地域共生社会」の実現が目指される現在、「地域」への期待は高まっている。地域福祉研究を牽引してきた岡村重夫は「地域福祉は、地域社会の実現を踏まえてその文化や特性に根差したものとしての発展が求められています。そのためには改めて地域福祉の展開過程を探る研究が求められていると言わなければなりません」(岡村 1993)と、地域の文化や特性を踏まえた地域社会福祉史を重視している。

社会事業形成期には各地域の実情に合わせた先駆的取り組みが展開されていたことが、先行研究からも明らかであり「各地域ではどのように社会事業が形成されたのか」という問いが生まれた。この背景は、コロナ禍を経た現在でも変わりがなく、改めて地域に関心が集まっていると考える。

2. 研究の目的

上記の背景から、埼玉県を事例として、地域における社会事業がいかに形成され、展開したのかを明らかにすることを目的とする。検討にあたって、「住民の生活」に着目し、「住民の生活」と「実践活動」と「政策」の交錯に焦点をあてる。

3. 研究の方法

歴史的研究方法に則って史資料を分析する。史資料の一つとして、従来の研究ではほとんど参照されてこなかった埼玉共済会による『会報』(1920~1930)、『共済時報』(1930~1933)、『埼玉社会時報』(1937~1938)、『共済会報』(1939)、『埼玉県方面委員名簿』(1932)等を使用した。埼玉共済会『会報』は、埼玉共済会が自身の事業内容の一つとして掲げ法人開設当初より定期的に発行されていたものである。会による『埼玉共済会二十年史』『埼玉県共済会七十年史』といった年史類の基礎資料として使用もされており、信頼性の高い資料と判断した。『共済会報』は編集後記によると共済会が20周年を迎えるにあたり出版を計画した『埼玉県共済会二十年史』が印刷等の関係で20周年記念大会に間に合わないため急遽作成されたものであるという。当時埼玉県社会事業主事と埼玉共済会理事を兼任していた安藤専哲の率直な見解が確認できる史資料である。その他社会福祉分野はもちろん、歴史学、経済史、民俗学等の先行研究、埼玉県や県内市町村所蔵の行政資料、埼玉県内の団体等が発行する機関誌、新聞記事等を史資料として分析した。また、「埼玉共済会福利委員による実践の特質 報告事例の分析を通して」においては、KH-coder 3を使用した多変量解析を実施している。

4. 研究成果

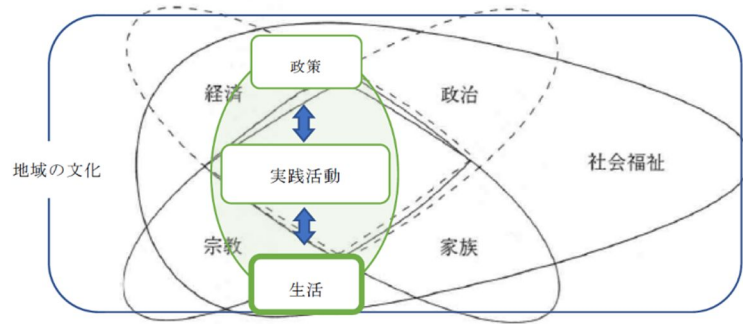
以降、橋本(2019; 2020; 2021a; 2021b; 2022)より一部引用を行いながら研究成果を整理したい。

第一の成果として、従来とは異なる社会福祉の歴史を検討する視点を示したことがある。

従来の社会事業史研究は、一般的社会問題や対象者の変化・書籍や研究者の紹介する思想・制度の成立・組織や団体の開設・事業の開始・施設数の増加などを基準に社会事業成立を論じてきた。しかし、地域における人々の生活から社会事業形成を考える視点、具体的には法律や制度の成立、施設・団体の開設という面だけでなく、その法律や制度がどのように展開し、施設・団体の具体的実践がいかに行われ、人々の生活に影響を与えたのかという視点で社会事業の形成を検討する視点と方法を示した。その際、生活と社会福祉の連関を解明する視点を以下(図1)のように示した。

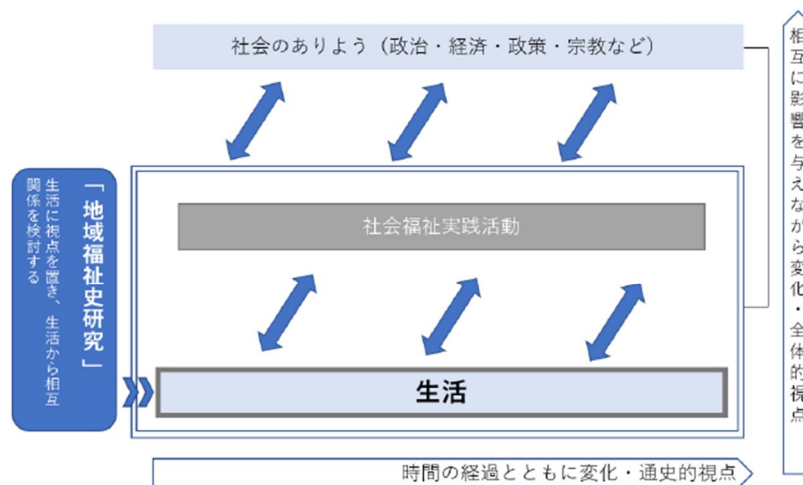
さらに、この視点にもとづいて地域における社会事業の歴史を検討する枠組みとして、(図2)のように生活を視点に据え、社会関係を含む地域の全体像と社会福祉実践の関係を描く地域社会福祉史研究の枠組みを示した。

(図 1) 「生活」と社会福祉の連関を解明する視点



Day, P. J. (2009:31) 「Social Institutions」に筆者加筆修正

(図 2) 地域社会福祉史研究の視点と枠組み



筆者作成

上記の視点と枠組みにより、埼玉県における社会事業の形成過程の解明を目指した結果、以下の結論が導かれた。

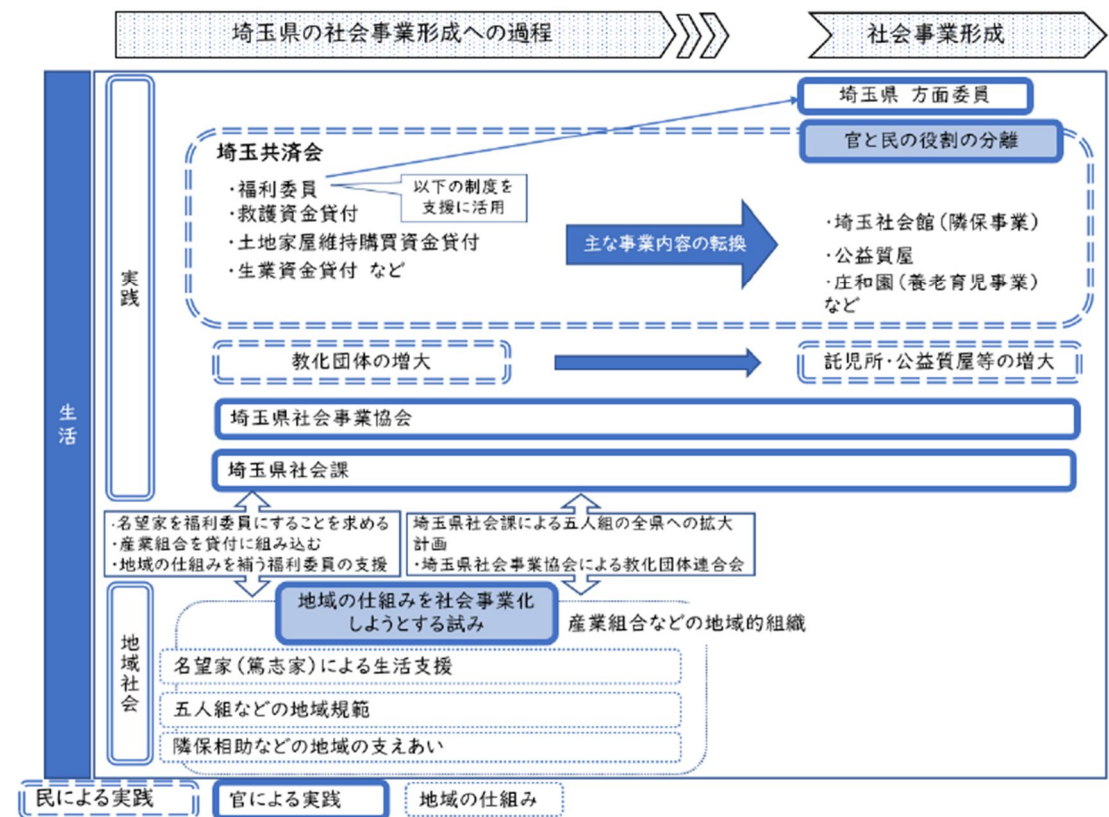
埼玉県の社会事業は、社会のありようである制度の成立や施設の開設によってのみ形成されたのではなく、法律や制度によって開始された社会福祉実践活動と、その実践にも影響をうける住民の生活とが相互に影響を与え合って形成されてきたものである。このことは、生活という視点から埼玉県社会事業形成過程を説明する際の特徴であると言える。

段階区分として感化救済事業から社会事業への変遷過程に着目すると、埼玉県における変化は従来の研究、特に方面委員の登場で指摘される「本来農村部に広く行き渡っていた隣保相扶機能とその背景となる農村的共同体規制に対応する、私的救済機能を都市生活様式には見出すことができなかつたところに、本制度創出への要請の政策的理由の一端が示されていた」(遠藤 1975)と言われるのとは異なる特徴を示していた。(図 3)に示されるように、埼玉県における社会事業形成過程において、埼玉共済会の果たした役割が大きなものであったことは間違いない。埼玉共済会の事業は、地域の支えあいを組み込みながら近代的な生活支援の仕組みを作ろうとするものであった。その一端は、埼玉県において各町村に定着していた産業組合を制度に組み込み、生活困窮者に限らず幅広い生活状況の人々を対象とした土地家屋維持購買資金貸付の制度等に示されてる。さらに、地域委員制度の担い手として地域の名望家を置くことが望ましいとされるなど、隣保相助機能と、農村共同体規制を利用して近代的な社会事業が形成されてきた過程を解明することができた。感化救済事業から社会事業への移行の過程に、都市部では喪失したとされた旧来の地域の支えあいを利用し、埼玉共済会や潮止村信用組合に見られたようにそれを近代化させようとする試みがあったことは埼玉県社会事業形成過程の特徴である。

生活を視点においた「地域福祉史研究」の視点で社会事業の成立を検討した結

果、大多数の先行研究は社会事業の形成期を大正中期から後期としてきたが、埼玉県ではそれが1931（昭和6）年を中心とする昭和初期であるという時期の隔たりを論じ得た。その背景を検討したところ、埼玉県では、名望家による支援を中心とした旧来の村落の仕組みによって生活問題が解決されていたことが例示された。埼玉県においては、感化救済事業から社会事業への移行の過程に、都市部では喪失したとされる旧来の地域の支えあいを利用し、埼玉共済会や、潮止村信用組合に見られたように地域の支えあいを近代化させようとする試みがあったという社会事業への形成過程の特徴を示すことができたことは地域的研究の意義の一つであり本研究の大きな成果である。

（図3）埼玉県における社会事業形成への過程



筆者作成

引用文献

- ・遠藤興一（1975）「方面委員活動の史的展開について-上-」『明治学院論叢』（231），p85-128.
- ・橋本 理子（2019）「地域社会福祉史研究の視点と方法」『社会事業史研究』第56号，91-104
- ・橋本 理子（2020）「日本の社会事業形成過程に関する研究の成果と課題」『城西国際大学紀要』第28巻3号 95-111
- ・橋本 理子（2021a）「埼玉共済会福利委員による実践の特質 - 報告事例の分析を通して - 」『東洋大学大学院紀要』第58集（387-403）
- ・橋本 理子（2021b）「埼玉県における社会事業形成に関する地域福祉史研究」東洋大学福祉社会デザイン研究科博士論文
- ・橋本 理子（2022）「財団法人埼玉共済会福利委員から埼玉県方面委員への転換 - 方面委員制度の統一化と地域性の関わり - 」『東京社会福祉史研究』（第16号），60-75 .
- ・岡村 重夫（1993）「はじめに」日本地域福祉学会地域福祉史研究会編『地域福祉史序説 地域福祉の形成と展開』中央法規 1-2.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 橋本 理子	4. 巻 16
2. 論文標題 財団法人埼玉共済会福利委員から埼玉県方面委員への転換：方面委員制度の統一化と地域性の関わり	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京社会福祉史研究	6. 最初と最後の頁 60-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本 理子	4. 巻 58
2. 論文標題 埼玉共済会福利委員による実践の特質 報告事例の分析を通して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東洋大学大学院紀要	6. 最初と最後の頁 387-403
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34428/00013569	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 橋本理子	4. 巻 56
2. 論文標題 地域社会福祉史研究の視点と方法	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会事業史研究	6. 最初と最後の頁 91-104
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本理子	4. 巻 28
2. 論文標題 研究ノート 日本の社会事業形成過程に関する研究の成果と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 城西国際大学紀要	6. 最初と最後の頁 95-111
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 橋本理子
2. 発表標題 福利委員から埼玉方面委員への変遷－連続と非連続に着目して－
3. 学会等名 東京社会福祉史研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 橋本理子
2. 発表標題 埼玉共済会の設立と展開
3. 学会等名 東京社会福祉史研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 橋本理子
2. 発表標題 地域史の意義と方法 地域社会福祉史に焦点をあてて
3. 学会等名 東京社会福祉史研究会 第133回例会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------